

令和5年度山梨西部広域環境組合一般会計歳入歳出決算意見書

1 審査の概要

審査対象

- 歳入歳出決算
令和5年度 山梨西部広域環境組合一般会計
- 決算附属資料
 - ①歳入歳出決算事項別明細書
 - ②実質収支に関する調書
 - ③財産に関する調書

2 審査の期間

審査実施日 令和6年8月21日

3 審査の方法

審査にあたっては、管理者から提出された令和5年度の歳入歳出決算書及びその附属資料が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数に誤りがないか、予算の執行が適正、かつ、効率的になされているか等に主眼をおき審査を実施した。審査では、それぞれ関係職員から課所属の主要事業概要・決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受け事情聴取をする中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計の決算書及びその附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、正確であるものと認められた。

また、決算内容及び予算の執行状況についても、適正に執行されていると認められた。

○ 監査委員の意見・指摘事項

審査では、決算書等提出資料に基づき、当組合の決算状況を聴取する中で、関係諸帳簿・関係書類を審査したところ、関係法令等に基づき適切な事務処理がなされており、特に問題はなかった。

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入決算額は491,271,892円、歳出決算額473,198,661円で、歳入歳出差引残高の形式収支は18,073,231円であるが、そのうちの659,000円が繰越明許費（一般財源）であり、実質収支額は17,414,231円である。

一般会計の歳入決算額の主な要因は、組合を構成する5市6町からの負担金150,313,000円（30.6%）、循環型社会形成推進交付金の国庫支出金9,994,000円（2.0%）、前年度繰越金28,955,521円（5.9%）と、組合債301,600,000円（61.4%）であった。

続いて、歳出決算額の主な要因は、職員給与関係（11名分）と会計年度任用職員報酬（1名分）の人件費で90,936,236円（19.2%）、総務費の例規システム保守管理業務委託料及び建設事業費におけるごみ処理施設整備に係る環境影響評価書等作成支援業務委託（長期契約4年の3年目）、ごみ処理施設基本設計策定及び発注支援業務委託（長期契約4年の2年目）、昨年度からの事故繰越分による法定外公共物用途廃止に伴う詳細設計業務委託並びに法定外公共物用途廃止図面作成業務委託等の委託料が62,099,946円（13.1%）、公会計システム等各種リースの使用料及び賃借料が6,898,797円（1.5%）であった。

また、令和5年度より公共用地先行取得事業費におけるごみ処理施設建設用地購入費として301,601,998円（63.7%）の支出をしている。

繰越明許費の142,059,000円については、環境影響評価等調査業務委託の委託料373,000円とごみ処理施設建設用地購入費141,686,000円である。

不用額の主な要因としては、建設事業費の新ごみ処理施設建設に伴う各々の委託料の入札差金であった。これからも設計や積算根拠等に留意し、適正な入札・契約業務を実施されたい。

事業の進捗に伴い、施設の建設事業費などの予算規模の増額が見込まれる。

このような増額に伴い、より安定的な財源の確保が求められる。

財政調整基金の令和5年度末の現在高を考察すると、世界的な原材料価格の高騰や経済の不況等による年度間の財源の不均衡の調整や、不測の事態による緊急性のある支出に対応するには十分とはいえない。

今後の大規模な建設事業費に備えるため、限られた財源を効果的に配分し、予算の執行を効率化することで、当該基金を増やし、安定した財政基盤を構築することが重要である。

最後に、関係市町を含め、今後も財政状況は一層厳しい状況となっていくことが予想される。引き続き、社会経済情勢を十分注視しつつ、堅実かつ柔軟な

行財政運営に尽力されることを切に望み、令和13年度の開業に向けて努めて頂きたい。

○令和5年度 決算総括表

(単位:円/%)

会計名	予算現額	歳入		歳出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和5年度	632,649,800	491,271,892	77.65%	473,198,661	74.80%	18,073,231
令和4年度	215,027,000	215,034,461	100.00%	186,078,940	86.54%	28,955,521
対前年度 増減額	417,622,800	276,237,431	—	287,119,721	—	—
対前年度 増減率	294.22%	228.46%	—	254.30%	—	—

翌年度繰越額(繰越明許費) 142,059,000円

○負担金総括表

(単位:円/%)

構成市町	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
韮崎市	13,738,000	14,056,000	△318,000	97.74%
南アルプス市	30,929,000	31,645,000	△716,000	97.74%
北杜市	20,116,000	20,581,000	△465,000	97.74%
甲斐市	33,420,000	34,194,000	△774,000	97.74%
中央市	14,652,000	14,991,000	△339,000	97.74%
市川三郷町	7,623,000	7,799,000	△176,000	97.74%
早川町	1,834,000	1,876,000	△42,000	97.76%
身延町	5,905,000	6,042,000	△137,000	97.73%
南部町	4,412,000	4,514,000	△102,000	97.74%
富士川町	7,418,000	7,590,000	△172,000	97.73%
昭和町	10,266,000	10,503,000	△237,000	97.74%
合計	150,313,000	153,791,000	△3,478,000	97.74%

○基金現在高一覧表

(単位:円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度末 増減額
財政調整基金	52,533,000	46,061,000	6,472,000

令和 6 年 9 月 2 日

山梨西部広域環境組合

監査委員 山内 一寿

同 飯野 久